

厚生文教常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査として、閉会中の継続調査に付託された事件について、調査の経過及び結果を会議規則第 77 条の規定により報告する。

平成 22 年 12 月 14 日

上富良野町議会議長 西村昭教様

厚生文教常任委員長 谷 忠

記

調査事件名 先進市町村行政調査の件

調査の経過

本委員会は、平成 22 年第 1 回定例会において、本委員会の閉会中の継続調査に付託された先進市町村行政調査について、平成 22 年 5 月から 8 回の委員会を開催し、「地球温暖化対策」及び「少子化対策」に関し、現状把握とともに先進市町村の選定調査などを行い、平成 22 年 11 月 15 日から 19 日までの間、鳥取県北栄町、湯梨浜町・島根県美郷町、邑南町を視察し調査を行った。

1 「地球温暖化対策」の取組み

(1) 鳥取県北栄町 ^{ほくえい} 人口 16,193 人（平成 22 年 10 月 1 日現在）

北栄町は、まちづくりの主要施策のひとつに『環境に配慮したやさしいまちづくり』を掲げ、平成 18 年 12 月『北栄町環境基本条例』を制定、平成 19 年 3 月『北栄町環境基本計画』を策定、平成 20 年 2 月には『北栄町地域新エネルギー・省エネルギービジョン』を策定し、『人と自然が共生し、あたたかい心のふれあうまち北栄町』を町の将来像とし、『人と環境にやさしいまちづくり』を基本施策として取り組んでいる。

この中で、未来の子どもたちに豊かな自然環境と社会環境を継承するため、新エネルギーの導入を進めており、2016 年度末までに 24%のエネルギー消費量を削減する目標に対し、すでに 12%が削減されていた。

町は平成 17 年、新エネルギーの利用可能量が最も高い風力エネルギーを活用した風力発電施設を 28 億円で建設し、1,500 k w の風車 9 基によって、15 年間で 166,000 トン、1 年間で約 11,100 トン、町全体の 6%の二酸化炭素が削減され、環境に負荷のないエネルギーの導入を図っている。

これらの取り組みが高く評価され、平成 21 年度循環型・共生・参加まちづくり大臣表彰と 22 年度ストップ温暖化「一村一品」大作戦全国大会 2010 で最優秀を受賞した。

また、町内の 500 世帯を対象にした「環境家計簿」の記帳や「我が家節電家族」募集など家庭向けの二酸化炭素削減の取り組みが行われ、住民からゴミの減量や電気、水道の減量にもつながるとの感想などが寄せられ、環境に対する住民意識の向上につながっている。

循環型社会の取り組みでは、菜の花を栽培して油をしぼり、この油を料理に使い、使わなくなった油をバイオ燃料にリサイクルする「菜の花プロジェクト」に取り組んでいた。

また、菜の花を景観作物として遊休農地に栽培し、搾ったなたね油を道の駅などで販売する社会化実験を行っていた。

このほか、家庭や事業所から回収した廃食用油を精製し公用車代替燃料への有効利用や保育所への太陽光発電の導入、一般住宅の太陽光発電設備費の助成、防犯灯のLED化助成やシュレッダーごみの農業利用にも取り組んでいた。

また、北栄町環境塾による環境サミット、マイバック作製講習会など環境への理解を高める活動やこどもエコクラブ活動の発表会など教育実践活動も積極的に行われていた。

(2) 島根県^{みさと}美郷町 人口 5,614 人(平成22年10月1日現在)

美郷町は平成18年9月に美郷町第一次長期総合計画において、木質バイオマスや太陽エネルギーなどクリーンエネルギーの導入を図り、環境保全と循環型社会のシステムづくりを進めていた。

美郷町における新エネルギー導入の進むべき方向として、森林が町の40%を占めることから豊富な森林資源や水資源を活用したエネルギーの可能性が高く、住民の関心と要望の声が大いことから江の川の水系とそれを育む森林を活かした、「水とみどりのエネルギーでつくる循環のまち・あたたかい暮らし」を基本方針としている。

美郷町における新エネルギーの利用可能資源量は、町内の年間エネルギー消費量の約74%にあたり試算され、平成19年には「美郷町地域新エネルギービジョン」を策定し、美郷町の年間エネルギーの約4分の1にあたる二酸化炭素17.6%の削減を目指している。

新エネルギービジョンの重点計画としては、木質バイオマス燃料の利活用 木質バイオマス供給の仕組みづくり 定住促進住宅への集中導入 水力エネルギーの活用 バイオディーゼル燃料の製造と利用 自動車燃料のグリーン化 町内での学びあい 町内外への情報発信を掲げている。

木質バイオマスエネルギーの導入支援では、国等による補助制度の導入のほか町もペレットストーブや薪ストーブ等の普及を図るため、利用機器の3分の1、上限20万円の助成を行うなど、すでに新エネルギーを身近なものとして利用していたのも特徴的であった。

公共施設のバイオマス燃料の活用では、公共の健康保養施設、ゴールデンユートピアおおちを視察し、これまでの温水プールのボイラーを木質バイオマスのペレットボイラーに転換し、従来の電気、ガスのランニングコストを4割削減していた。

この使用される木質ペレットは、町内の製材工場に製造施設の設置を助成し、調達しているが一部は県外から購入しており、将来は全量を町内から調達する予定である。

また、このボイラーで灰となった残留物は、農地や園芸肥料となるため、町民に利用されている点で完全な循環型になっており特徴のひとつである。

このように美郷町は、森林資源による木質バイオマスの利活用と豊富な水資源による小規模水力発電の二つのエネルギーの検討を進めた中で、特に木質バイオマスの利用促進を第一に考え、産業振興と雇用の確保につなげるとともに今後は二酸化炭素の排出権を獲得する目標も掲げていた。

(3) まとめ

北栄町、美郷町ともに省エネルギー・新エネルギービジョンに基づき、町内における新エネルギーの利用可能量が試算され、二酸化炭素の削減に向けた取り組みが積極的に実施されていた。その中で利用可能量の構成比率の高いエネルギーに絞り込み、コスト面の検討などを行い、実現可能性を評価し、新エネルギーの導入を進めていた。

また、ペレットストーブや太陽光発電など環境設備の機器設置に必要な補助制度も充実され、地球温暖化防止に対する住民意識の向上につなげる行政の姿勢が重要と判断された。

北栄町の「環境家計簿」や「我が家節電家族」の取り組みに見られるように日常生活を通して町民の一人ひとりに地球温暖化・二酸化炭素の削減に関心を持ってもらえる取り組みが必要なことからビジョンの実現に向けては、住民・事業者・行政がそれぞれの立場で役割を持ち協力する体制づくりが進められ、幼児や児童、生徒の時期から環境問題に関心が持てる取り組みが実践され参考となった。

特に北栄町は、風という負の遺産をエネルギーに換え活力と安らぎを与える理念のもとに巨額な投資にも関わらず、住民理解のもと行政・住民が一丸となって取り組む姿勢が強く感じられ、町の担当者の『地球温暖化は地球の問題ではない、人類の問題である』という言葉が印象的であった。

このように北栄町、美郷町とも首長の力強いリーダーシップの発揮のもとに様々な取り組みが実践されており、上富良野町においても二酸化炭素の削減目標を2020年まで25%、町民1人あたり1.73トンを目指しており、その実現のために新エネルギー計画を策定し、利用可能なエネルギーの種類と量を把握し、その柱となる地球温暖化対策実行計画を着実に進め、環境保全と循環型社会のシステムづくりを推進することが求められており、その取り組む姿こそ問題を解決する上で重要である。

2 「少子化対策」の取り組み

(1) 鳥取県湯梨浜町 ゆりはま 人口 17,774人(平成22年10月1日現在)

湯梨浜町では、子供は「未来の夢」「次世代の希望」であるとして、ゆりはますこやか子育てプラン(次世代育成支援後期行動計画)を平成22年3月に策定し、平成26年までの重点目標を次により掲げている。

1. 在宅子育て家庭の支援
2. 仕事と子育ての両立を支援
3. 配慮が必要な子供と家庭への支援
4. 地域で子育てを応援していく意識の醸成

実施目標では、

親と子がともに学び、地域が活きる環境づくりのために、教育や育児・教育の講演、両親学級年10回、放課後子ども教室5ヶ所、子育て(育児)相談、「親となるための教育」(赤ちゃん登校日)などをはじめ、子育て支援課を中心に各課の応援も充実している。

子育ての全ての家庭を応援するために、ネットワーク会議や子育て支援コーディネーターの配置、乳児検診や児童虐待防止の広報、育児学級、保健師による妊婦、子育て家庭の訪問、妊婦検診の助成、第3子の保育料軽減を行っている。

働きながら子育てをしている人を応援する環境づくりのために、出産のため仕事を中断した女性のための職業開発や再就職支援、ファミリーサポートセンターの充実、保育士クラブ指導員の研修の充実を図っている。

子どもが安全に育つ安心なまちづくりのために、公共施設等における喫煙防止やユニバーサルデザインの推進や酒・タバコ・有害図書の販売の規制を推進している。

取り組みの特徴として

保育料が県内でも最低レベルの定額に設定しており、例えば第7階層の3歳未満児は国の基準月額80,000円に対し、湯梨浜町は32,000円と子育て家庭に有利に配慮されている。

また、出産・入学祝い金支援事業では、町が第3子以後の出産に対し、祝い金10万円、第3子以後の小学校入学時の祝い金10万円を支給している。

病後児保育事業は近隣の倉吉市に委託し、1日315円の負担となっている。

ファミリーサポートセンターは会員が約200人、1回の利用が1時間500円である。

放課後児童クラブは、1年生から6年生までが利用し、15人から20人に1名の先生がついている。料金は利用回数の多い夏休みと普通の月では違っている。

保育所も公立8カ所と民間1カ所があり、一時保育事業も実施されており、安心して預けられる環境の整備を図っている。

赤ちゃん登校日事業があり、18年度から全小中学校で実施し、赤ちゃんと一緒に「命の学習」「人間関係力を学ぶ」機会をつくり、小学5年生から中学3年生を対象に赤ちゃんに触れながら命の尊さや思いやりの気持ちを体験から学んでいる。

このほかにも、新生児訪問や妊婦訪問も充実するとともに町が不妊治療費に175,000円を助成し、県からの補助と合わせて35万円を助成している。

(2) 島根県おおなん邑南町 人口 12,230人(平成22年8月1日現在)

邑南町は、“子どもが笑顔、みんなが笑顔、あったか子育てのまち・おおなん”を理念として掲げ、子どもが健やかに生み育てられるために、全ての地域の人々が子どもや保護者をあたたかく見守り応援する気持ちを持つことが大切であるとしている。

平成22年3月に策定した邑南町次世代育成支援行動計画は、次の基本目標を立てている。

1. 子どもと子育てを支える地域づくり
2. いきいき子育てできるまちづくり
3. 子どもがすくすく育つまちづくり

また、町は国の頑張る地方応援プログラムで「邑南町子育て支援プロジェクト」を進め、合計特殊出生率は1.98(平成17年)島根県でも上位水準となっている。

取り組みの特徴として

妊婦検診費の16回を平成20年から公費助成している。コーディネート機能の整備において、専門家チーム・個別支援チームなどと支援者会議が行われている。

妊婦歯科検診を実施するとともに2歳になるとフッ素塗布を100%行っている。

不妊治療には、町が来年度から保険適用の治療費15万円の助成を予定している。

一時預かり保育の昨年度の利用者数は318人、うち181人のいわみ西保育所は0歳から3歳未満が1日2,300円、3歳以上は1,500円の利用料金である。

延長保育は18時15分から19時30分までで料金は1日150円から200円である。

病児・病後児保育は、公立邑智病院の保育室「コスモス」で行われ、平成21年度218人の児童が利用している。1日2,000円で食事利用は別途500円で看護師は10人に1名、保育士はおおむね3人に1名が配置されている。町外から里帰り出産した場合も利用可能で母親や家族にも安心して子どもが産める体制をとっている。

保育料は国の基準の6割程度に軽減し、民間の保育所運営にも補助金を出している。

放課後児童クラブは年間4,000円の利用率としているが、一時利用や長期休暇、また生活保護世帯の全額免除とともに、ひとり親家庭は2,000円の半額免除のほか2人目から1,000円など細かな軽減措置をとっている。施設は空き施設や公民館のほか民家の一部を借りて開設している。

教育における邑南町笑顔キラキラサポート事業では、町単独で低学年の複式支援や個別の支援を行う支援員を配置し、生活や学習の支援をしている。事業費は1,616万円。

子宮けいガンワクチンの助成を本年6月から中学生までを対象に始め、助成額は3回の接種で40,200円である。

インフルエンザワクチンは0歳児から高校生までは無料で、妊婦、生活保護世帯も全額助成である。

このほか、お父さんのための育児教育（イクメンプロジェクト）やママのための就労支援などやヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチンの助成は子ども全員が無償で受けられる。

（3）まとめ

湯梨浜町は町全体で子どもを安心して生み・育てる環境をつくる目標のもとに0歳～15歳までは湯梨浜町の責任という理念を貫き、「子育て支援課」を設けていることや意識と行動力を醸成している点は少子化における将来の課題こそ町の危機としてとらえ、施策を行政の責任として取り組んでいるのは素晴らしいと言える。

邑南町は誰もが子育てするには、この町でと思いたくなるような制度の充実が計られ、他町村に住んでいても、里帰り出産で助成を受けられる仕組みは、他町村では見られず、子育ての親だけでなく、町全体で出産のハード、ソフトの両面に対応している。

また、情報共有も素晴らしく、まさに少子化対策は、町の活性化に繋がるという邑南町の町長ビジョンが伺えた。

このように、今回の少子化対策での2町の調査では、いずれも安心して子育てできる環境をつくることであり、特に保育料の低額、病時、病後児の保育には力を入れており、しっかりとした計画を立て、町全体での子育てが特に重要であると強く感じられた。

上富良野町においても、今後、十分に検討を重ね実施に向けた研究が必要と思われる。